

平成 29 年 度

丹波市下水道事業会計予算

議案第15号

平成29年度丹波市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度丹波市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	19,743 件
(2) 年間総処理水量	7,055,450 m ³
(3) 一日平均処理水量	19,330 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設工事 62,800 千円 処理場建設改良工事 343,636 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,749,700 千円
第1項 営業収益	1,230,295 千円
第2項 営業外収益	2,519,405 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,704,000 千円
第1項 営業費用	3,042,605 千円
第2項 営業外費用	655,855 千円
第3項 特別損失	1,540 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 716,700 千円は、引継金 9,300 千円、過年度分損益勘定留保資金 704,651 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,749 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,915,000 千円
第1項 企業債	825,000 千円
第2項 他会計補助金	907,013 千円
第3項 補助金	155,000 千円
第4項 分担金及び負担金	27,987 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,631,700 千円
第1項 建設改良費	406,436 千円
第2項 固定資産購入費	59,900 千円
第3項 企業債償還金	2,165,364 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	825,000 千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について、 利率見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	据置期間を含め 40 年以内と し、借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により繰上償還又は低利に 借換えることができる。
計	825,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(2) 建設改良費と固定資産購入費の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 127,071千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は2,172,050千円である。

平成29年2月24日提出

丹波市長 谷口 進一

平成 29 年 度

丹波市下水道事業会計

予算に関する説明書

平成29年度丹波市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業収益		3,749,700			
1 営業収益		1,230,295			
	1 下水道使用料	1,218,000	下水道使用料	1,218,000	下水道使用料 1,218,000
	2 他会計負担金	11,856	雨水処理負担金	11,856	雨水処理負担金 11,856
	3 その他営業収益	439	手数料	439	督促手数料 4 指定工事店指定証等交付手数料 435
2 営業外収益		2,519,405			
	1 受取利息及び配当金	2,434	預金利息	2,434	預金利息 2,434
	2 他会計補助金	1,265,037	他会計補助金	1,265,037	他会計補助金 1,265,037
	3 長期前受金戻入	1,251,615	国庫補助金長期前受金戻入	545,340	国庫補助金長期前受金戻入 545,340
			県費補助金長期前受金戻入	166,773	県費補助金長期前受金戻入 166,773
			他会計補助金長期前受金戻入	132,592	他会計補助金長期前受金戻入 132,592
			受益者負担金長期前受金戻入	121,074	受益者負担金長期前受金戻入 121,074
			受贈財産評価額長期前受金戻入	1,169	受贈財産評価額長期前受金戻入 1,169
			その他長期前受金戻入	284,667	その他長期前受金戻入 284,667
	4 雑収益	319	受取保険金	4	受取保険金 4
			その他雑収益	315	その他雑収益 315

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業費用		3,704,000			
1 営業費用		3,042,605			
	1 管渠費	121,907	備消品費	1,518	庁用備品 80 消耗品 1,438
			光熱水費	2,370	電気料金 2,370
			通信運搬費	234	電波利用料 234
			委託料	37,339	施設管理委託料 26,839 調査委託料 10,500
			手数料	1,804	無線局免許申請手数料 204 その他手数料 1,600
			賃借料	513	借地料 90 その他賃借料 423
			修繕費	30,125	構築物修繕費 15,625 機械及び装置修繕費 14,500
			路面復旧費	10,000	路面復旧費 10,000
			動力費	33,664	動力費 33,664
			材料費	4,027	材料費 4,027
			保険料	313	公有物件災害共済分担金 313

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	2 処理場費	542,021	備用品費	5,681	庁用備品 350 消耗品 5,331
			燃料費	329	燃料費 329
			光熱水費	4,441	電気料金 2,052 ガス料金 38 上下水道料金 2,351
			通信運搬費	457	電信電話料金 410 電波利用料 47
			委託料	301,977	設備保守点検委託料 7,641 施設管理委託料 180,913 汚泥処分委託料 98,623 その他委託料 14,800
			手数料	9,223	合併浄化槽法定検査手数料 476 ごみ持込手数料 540 無線局免許申請手数料 39 水質検査手数料 122 その他手数料 8,046
			修繕費	33,500	建物修繕費 1,000 機械及び装置修繕費 32,500
			動力費	156,844	動力費 156,844
			薬品費	19,529	薬品費 19,529
			材料費	6,565	材料費 6,565
			保険料	3,475	公有物件災害共済分担金 3,475

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
	3 総係費	167,021	給料	42,445	給料 42,445		
			手当	20,427	扶養手当	2,126	扶養手当 2,126
					住居手当	324	住居手当 324
					通勤手当	1,304	通勤手当 1,304
					特殊勤務手当	580	特殊勤務手当 580
					時間外勤務手当	3,339	時間外勤務手当 3,339
					管理職手当	532	管理職手当 532
					期末手当	6,836	期末手当 6,836
					勤勉手当	4,626	勤勉手当 4,626
					児童手当	760	児童手当 760
					賞与引当金繰入額	5,562	賞与引当金繰入額 5,562
			報酬	4,229	報酬 4,229		
			法定福利費	19,909	共済組合負担金	11,275	共済組合負担金 11,275
					公務災害補償基金負担金	161	公務災害補償基金負担金 161
					互助会負担金	146	互助会負担金 146
退職手当組合負担金	7,460	退職手当組合負担金 7,460					
社会保険料	747	社会保険料 747					
労災保険料	100	労災保険料 100					
法定福利費引当金繰入額	2,091	法定福利費引当金繰入額 2,091					
旅費	447	費用弁償	364	費用弁償 364			
		普通旅費	83	普通旅費 83			
備用品費	744	消耗品 744					
被服費	69	被服費 69					
燃料費	1,470	燃料費 1,470					

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			印刷製本費	170	伝票類印刷製本費 70 その他印刷製本費 100
			通信運搬費	325	郵便料金 325
			委託料	54,073	事務機器類保守委託料 1,492 管路台帳更新委託料 6,600 下水道使用料等徴収業務委託料 44,184 その他委託料 1,797
			手数料	263	口座振替手数料 10 車検代行手数料 166 リサイクル手数料 10 公用車法定点検料 77
			賃借料	387	通行料及び駐車料 57 複写機使用料 330
			修繕費	2,189	車両運搬具修繕費 2,189
			保険料	485	自賠責保険料 217 任意保険料 268
			負担金	494	日本下水道協会負担金 189 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 15 県土地改良事業団体連合会賦課金 200 各種研修負担金 90
			公課費	250	自動車重量税 250
			補助交付金	6,000	公共ます設置事業補助金 6,000
			貸倒引当金繰入額	4,992	貸倒引当金繰入額 4,992
	4 減価償却費	2,187,209	有形固定資産減価償却費	2,187,209	有形固定資産減価償却費 2,187,209
	5 資産減耗費	24,447	固定資産除却費	24,447	固定資産除却費 24,447

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 営業外費用		655,855			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	587,100	企業債利息	579,664	財務省財政融資 400,184 地方公共団体金融機構 179,480
			資本費平準化債利息	4,552	地方公共団体金融機構 494 市中銀行等 4,058
			一時借入金利息	2,816	一時借入金利息 2,816
			その他企業債利息	68	その他企業債利息 68
	2 消費税及び地方消費税	68,751	消費税及び地方消費税	68,751	消費税及び地方消費税 68,751
	3 雑支出	4	その他雑支出	4	その他雑支出 4
3 特別損失		1,540			
	1 過年度損益修正損	1,540	過年度損益修正損	1,540	過年度損益修正損 1,540
4 予備費		4,000			
	1 予備費	4,000	予備費	4,000	予備費 4,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		1,915,000			
1 企業債		825,000			
	1 建設改良債	173,300	建設改良債	173,300	地方公共団体金融機構 173,300
	2 資本費平準化債	651,700	資本費平準化債	651,700	地方公共団体金融機構 651,700
3 他会計補助金		907,013			
	1 他会計補助金	907,013	他会計補助金	907,013	他会計補助金 907,013
4 補助金		155,000			
	1 国庫県費補助金	155,000	国庫補助金	147,000	国庫補助金 147,000
			県費補助金	8,000	県費補助金 8,000
5 分担金及び負担金		27,987			
	1 分担金	12,600	加入者分担金	1,680	加入者分担金 1,680
			受益者分担金	10,920	受益者分担金 10,920
	2 負担金	15,387	受益者負担金	3,387	受益者負担金 3,387
			工事負担金	12,000	工事負担金 12,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		2,631,700			
1 建設改良費		406,436			
	1 管渠建設費	62,800	工事請負費	62,800	工事請負費 62,800
	3 処理場建設改良費	343,636	給料	14,939	給料 14,939
			手当	10,198	扶養手当 1,272 通勤手当 148 時間外勤務手当 1,591 期末手当 3,773 勤勉手当 2,564 児童手当 850
			法定福利費	7,586	共済組合負担金 4,806 公務災害補償基金負担金 59 互助会負担金 61 退職手当組合負担金 2,660
			備用品費	407	消耗品 407
			燃料費	164	燃料費 164
			委託料	74,600	設計監理委託料 52,000 計画策定業務委託料 12,600 認可変更業務委託料 10,000
			手数料	32	車検代行手数料 21 公用車法定点検料 11
			賃借料	482	通行料及び駐車料 17 その他賃借料 465

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			修繕費	135	車両運搬具修繕費 135
			工事請負費	235,000	工事請負費 235,000
			保険料	60	自賠責保険料 27 任意保険料 33
			負担金	24	各種研修負担金 24
			公課費	9	自動車重量税 9
2 固定資産購入費		59,900			
	1 有形固定資産購入費	59,900	機械及び装置	58,400	機械及び装置 58,400
			車両運搬具	1,500	車両運搬具 1,500
3 企業債償還金		2,165,364			
	1 建設企業債元金償還金	2,119,437	建設企業債元金償還金	2,116,971	建設企業債元金償還金 2,116,971
			その他企業債元金償還金	2,466	その他企業債元金償還金 2,466
	2 資本費平準化債元金償還金	45,927	資本費平準化債元金償還金	45,927	資本費平準化債元金償還金 45,927

平成 29 年度 丹波市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日 から 平成30年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	76,182,530
減価償却費	2,187,209,000
固定資産除却費	24,447,000
退職給付引当金増加額	0
賞与引当金減少額	△ 596,757
法定福利費引当金増加額	207,964
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金増加額	809,000
長期前受金戻入額	△ 1,251,615,000
受取利息及び配当金	△ 2,434,000
支払利息及び企業債取扱諸費	587,100,000
営業及び営業外未収金減少額	95,654,064
たな卸資産の減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	34,459,280
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	1,751,423,081
受取利息及び配当金	2,434,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 587,100,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,166,757,081

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 487,995,230
国県補助金による収入	155,000,000
他会計補助金による収入	907,013,000
他会計負担金による収入	0
受益者負担金による収入	27,987,000
固定資産売却による収入	0
投資有価証券の減少額	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	1,421,257
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 112,168,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>491,257,870</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	825,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,162,898,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 2,466,000
リース債務の支払	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
一般会計繰入金による収入	0
一般会計繰出金による支出	0
長期借入金による収入	0
長期借入金返済による支出	0
その他出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,340,364,000</u>
資金増加額	317,650,951
資金期首残高	<u>2,440,911,428</u>
資金期末残高	<u>2,758,562,379</u>

平成28年度丹波市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1	営業収益		円		円		円
	(1) 下水道使用料	1,132,997,220					
	(2) 他会計負担金	19,790,000					
	(4) その他営業収益	1,995,000			1,154,782,220		
2	営業費用						
	(1) 管渠費	83,861,168					
	(2) 処理場費	418,503,660					
	(4) 総係費	162,984,924					
	(5) 減価償却費	2,663,910,696					
	(6) 資産減耗費	23,277,630					
	(7) その他営業費用	0			3,352,538,078		
	営業利益						△ 2,197,755,858
3	営業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	3,296,851					
	(2) 他会計補助金	1,600,194,000					
	(4) 長期前受金戻入	1,387,277,650					
	(5) 雑収益	2,409,836			2,993,178,337		

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	633,181,000		
(3) 雑 支 出	1,950,229	635,131,229	2,358,047,108
経 常 利 益			160,291,250
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	148,425		
(2) その他特別利益	554,636	703,061	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,883,335		
(2) その他特別損失	0	1,883,335	△ 1,180,274
当 年 度 純 利 益			159,110,976
前年度未処理欠損金			206,649,656
当年度未処理欠損金			47,538,680

平成28年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		2,311,446,972		
ロ	建物	2,150,944,679			
	減価償却累計額	<u>△ 234,376,636</u>	1,916,568,043		
ハ	構築物	45,974,114,948			
	減価償却累計額	<u>△ 2,592,788,214</u>	43,381,326,734		
ニ	機械及び装置	7,584,324,784			
	減価償却累計額	<u>△ 2,487,316,385</u>	5,097,008,399		
ホ	車両運搬具	7,132,648			
	減価償却累計額	<u>△ 2,613,942</u>	4,518,706		
ヘ	工具、器具及び備品	1,057,808			
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,057,808		
ト	建設仮勘定		<u>2,660,900</u>		
	有形固定資産合計			52,714,587,562	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		407		
ロ	その他無形固定資産		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			407	
(3)	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		<u>0</u>		
	投資合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				52,714,587,969
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			2,440,911,428	
(2)	未収金		366,343,595		
	貸倒引当金	<u>△ 4,183,000</u>		362,160,595	
(3)	貯蔵品			0	
(4)	前払金			0	
(5)	その他流動資産			<u>100,000</u>	
	流動資産合計				2,803,172,023
	資 産 合 計				<u>55,517,759,992</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 26,439,745,577

ロ その他の企業債 25,934,000

企業債合計

26,465,679,577

(2) 引当金

固定負債合計

0

26,465,679,577

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,162,893,841

ロ その他の企業債 2,466,000

企業債合計

2,165,359,841

(2) 未払金

344,399,916

(3) 引当金

イ 賞与引当金 8,198,157

ロ 法定福利費引当金 2,649,736

引当金合計

10,847,893

(4) 預り金

237,638

流動負債合計

2,520,845,288

5 繰延収益

長期前受金

24,316,668,449

収益化累計額

△ 2,576,564,425

繰延収益合計

21,740,104,024

負債合計

50,726,628,889

		資 本 の 部		
6	資 本 金			<u>4,838,497,104</u>
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	172,679		
	ロ 国 県 補 助 金	0		
	ハ 工 事 負 担 金	0		
	ニ その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計	<u>172,679</u>	172,679	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ハ 当年度未処理欠損金	47,538,680		
	利益剰余金合計	<u>47,538,680</u>	47,538,680	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 47,366,001</u>
	資 本 合 計			<u>4,791,131,103</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>55,517,759,992</u></u>

平成29年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		2,311,446,972		
ロ	建物	2,150,676,615			
	減価償却累計額	<u>△ 307,768,830</u>	1,842,907,785		
ハ	構築物	46,031,463,098			
	減価償却累計額	<u>△ 3,861,185,436</u>	42,170,277,662		
ニ	機械及び装置	7,896,395,270			
	減価償却累計額	<u>△ 3,292,460,346</u>	4,603,934,924		
ホ	車両運搬具	8,475,974			
	減価償却累計額	<u>△ 3,582,748</u>	4,893,226		
ヘ	工具、器具及び備品	1,032,556			
	減価償却累計額	<u>△ 10,007</u>	1,022,549		
ト	建設仮勘定		<u>2,806,100</u>		
	有形固定資産合計			50,937,289,218	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		407		
ロ	その他無形固定資産		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			407	
(3)	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		<u>0</u>		
	投資合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				50,937,289,625
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			2,758,562,379	
(2)	未収金		269,268,274		
	貸倒引当金		<u>△ 4,992,000</u>	264,276,274	
(3)	貯蔵品			0	
(4)	前払金			0	
(5)	その他流動資産			<u>100,000</u>	
	流動資産合計				3,022,938,653
	資 産 合 計				<u><u>53,960,228,278</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

25,031,652,369

ロ その他の企業債

22,407,401

企業債合計

25,054,059,770

(2) 引当金

イ 修繕引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

25,054,059,770

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,233,089,049

ロ その他の企業債

3,526,599

企業債合計

2,236,615,648

(2) 未払金

266,691,039

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,601,400

ロ 法定福利費引当金

2,857,700

引当金合計

10,459,100

(4) 預り金

237,638

流動負債合計

2,514,003,425

5 繰延収益

長期前受金

25,317,450,110

収益化累計額

△ 3,792,598,660

繰延収益合計

21,524,851,450

負債合計

49,092,914,645

		資 本 の 部	
6	資 本 金		<u>4,838,497,104</u>
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	172,679	
	ロ 国 県 補 助 金	0	
	ハ 工 事 負 担 金	0	
	ニ その他資本剰余金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		172,679
	(2) 利益剰余金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>28,643,850</u>	
	利益剰余金合計		<u>28,643,850</u>
	剰 余 金 合 計		<u>28,816,529</u>
	資 本 合 計		<u>4,867,313,633</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>53,960,228,278</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物	15～50年	車両運搬具	4～5年
構築物	15～60年	工具、器具及び備品	3～15年
機械及び装置	8～20年		

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,770,178千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水施設事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水施設事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
コミュニティ・プラント事業	し尿・生活雑排水等の処理（環境省所管事業により設置されたもの）

報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水施設 事業	コミュニティ・プ ラント事業	合計
営業収益	237,292	548,149	313,890	40,742	1,140,073
営業費用	707,320	1,205,695	953,593	126,331	2,992,939
営業損益	△470,028	△657,546	△639,703	△85,589	△1,852,866
経常損益	△22,999	23,927	80,145	△3,465	77,608
セグメント資産	11,455,868	21,160,854	19,157,017	2,186,489	53,960,228
セグメント負債	9,849,182	20,025,770	18,542,428	675,535	49,092,915
その他項目					
他会計繰入金	304,693	412,407	508,301	51,492	1,276,893
減価償却費	531,951	828,143	746,366	80,749	2,187,209
受取利息	316	1,036	806	276	2,434
支払利息	116,427	231,739	238,813	121	587,100
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	232	657	491	46	1426
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	272,076	485,790	79,948	14,565	852,379

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区分	人数	給 与 費					法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	地 域	通 勤	期 末			
本 年 度	15人	315					315	315	
前 年 度	15人	315					315	315	
比 較									

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益職員	13人	3,914	42,445	25,989	72,348	22,000	94,348	
	資本職員	4人		14,939	10,198	25,137	7,586	32,723	
	計	17人	3,914	57,384	36,187	97,485	29,586	127,071	
前 年 度	損益職員	13人	1,919	44,765	26,797	73,481	24,565	98,046	
	資本職員	5人	1,928	15,001	9,434	26,363	8,591	34,954	
	計	18人	3,847	59,766	36,231	99,844	33,156	133,000	
比 較	損益職員	人	1,995	△ 2,320	△ 808	△ 1,133	△ 2,565	△ 3,698	
	資本職員	△ 1人	△ 1,928	△ 62	764	△ 1,226	△ 1,005	△ 2,231	
	計	△ 1人	67	△ 2,382	△ 44	△ 2,359	△ 3,570	△ 5,929	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	地 域 手当	扶 養 手当	通 勤 手当	期 末 手当	勤 勉 手当	管 理 職 手当	特 殊 勤 務 手当	住 居 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手当	管 理 特 勤	夜 間 勤 務 手当	休 日 勤 務 手当	児 童 手当	単 身 赴 任 手当
	本 年 度			3,398	1,452	13,842	9,519	532	580	324	4,930					1,610
前 年 度			3,090	1,793	14,530	8,616	540	700	324	4,998					1,640	
比 較			308	△ 341	△ 688	903	△ 8	△ 120		△ 68					△ 30	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	△ 2,382	給与改定に伴う増減分	103	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.18 給与改定実施時期 H28.4.1 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期
		昇給等に伴う増加分	184	平均昇給率 1.29 % 特別昇給等の状況 (昇給期間の短縮月数) (職員数) 前年度 月 人 本年度 月 人
		その他の増減分	△ 2,669	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 15 人 前年度 16 人 増 減 △ 1 人
職員手当	△ 44	制度改正に伴う増減分	979	勤勉手当の増額 497 扶養手当の増額 482
		その他の増減分	△ 1,023	職員の異動他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	307,859	335,650
	平均給与月額(円)	340,606	364,400
	平均年齢(歳)	41.00	51.03
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	295,518	332,480
	平均給与月額(円)	328,500	365,680
	平均年齢(歳)	39.04	52.02

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	年 齢	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,500	18歳	148,200
大 学 卒	178,200	22歳	172,100

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年4月1日現在	1級	2	18.2	1級		
	2級	1	9.1			
	3級	2	18.2	2級	4	100.0
	4級	5	45.4			
	5級			3級		
	6級	1	9.1			
	7級			計	4	100.0
	計	11	100.0			
平成28年4月1日現在	1級	3	27.3	1級		
	2級					
	3級	3	27.3	2級	5	100.0
	4級	4	36.3			
	5級			3級		
	6級	1	9.1			
	7級			計	5	100.0
	計	11	100.0			

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事、技師、保育士 保健師、看護師 理学療法士 作業療法士 栄養士 言語聴覚士 診療放射線技師 社会福祉士 介護支援専門員 教諭、書記	主事、技師、保育士 保健師、看護師 理学療法士 作業療法士 栄養士 言語聴覚士 診療放射線技師 社会福祉士 介護支援専門員 教諭、書記	主査、保育士 保健師、看護師 理学療法士 作業療法士 栄養士 言語聴覚士 診療放射線技師 社会福祉士 介護支援専門員 教諭	主幹、係長 (室・課) 所長補佐 教務主任 教務専門員 主任保育士 主任看護師 主任保育士 主任看護師 主任栄養士 事務局長補佐 署長補佐 主任教諭 指導主事	副課長、副室長 副所長、副事務長 副事務局長 副所長 指導主事	次長 課長 室長 所長 支所長 事務長、参事 事務局長 事務局次長 署長 副校長 副館長 指導主事	部長 事務局長 消防長 会計管理者 理事
区 分	1 級			2 級			
技能労務職	用務員 校務員 給食調理員			自動車運転員 機械員、機関員 環境整備員			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	15	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	3
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.00	75.00		
前年度	職 員 数 (A) (人)	16	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	11	3
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	75.00	60.00		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (上限3%加算)	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (上限3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.01	0.07	0.94
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)	73.33	46.66	26.66
代表的な特殊勤務手当の名称 : 下水管渠内作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異	交通用具の距離区分

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	そ の 他	企 業 債	自己財源
下水汚泥収集運 搬及びリサイク ル処分業務	千円 178,700	—	—	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	千円 178,700	—	—	—	—	千円 178,700